

連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	301,299,918	固定負債	102,984,353
有形固定資産	273,940,416	地方債等	82,359,931
事業用資産	86,006,529	長期未払金	-
土地	27,042,929	退職手当引当金	8,497,861
立木竹	610,228	損失補償等引当金	-
建物	112,228,603	その他	12,126,562
建物減価償却累計額	△ 61,727,674	流動負債	12,575,671
工作物	15,532,877	1年内償還予定地方債等	10,517,588
工作物減価償却累計額	△ 8,393,808	未払金	502,176
船舶	836,733	未払費用	75,904
船舶減価償却累計額	△ 687,129	前受金	364
浮標等	-	前受収益	457
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	594,776
航空機	-	預り金	434,369
航空機減価償却累計額	-	その他	450,038
その他	852		
その他減価償却累計額	△ 235	負債合計	115,560,024
建設仮勘定	563,153	【純資産の部】	
インフラ資産	178,315,092	固定資産等形成分	306,385,880
土地	11,720,122	余剰分(不足分)	△ 104,264,030
建物	7,050,617	他団体出資等分	28,797
建物減価償却累計額	△ 3,380,573		
工作物	379,432,917		
工作物減価償却累計額	△ 217,138,036		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	630,044		
物品	30,818,003		
物品減価償却累計額	△ 21,199,207		
無形固定資産	1,141,883		
ソフトウェア	25,377		
その他	1,116,507		
投資その他の資産	26,217,618		
投資及び出資金	8,879,865		
有価証券	112,369		
出資金	8,767,496		
その他	-		
長期延滞債権	584,355		
長期貸付金	5,444,126		
基金	11,330,866		
減債基金	-		
その他	11,330,866		
その他	49,038		
徴収不能引当金	△ 70,632		
流動資産	16,410,754		
現金預金	9,894,126		
未収金	760,652		
短期貸付金	45,863		
基金	5,040,100		
財政調整基金	3,269,467		
減債基金	1,770,633		
棚卸資産	52,539		
その他	647,375		
徴収不能引当金	△ 29,900		
繰延資産	-		
資産合計	317,710,671	純資産合計	202,150,647
		負債及び純資産合計	317,710,671

連結行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	95,742,435
業務費用	39,524,424
人件費	9,749,717
職員給与費	7,622,672
賞与等引当金繰入額	592,576
退職手当引当金繰入額	114,892
その他	1,419,577
物件費等	27,694,358
物件費	13,665,628
維持補修費	2,071,070
減価償却費	11,934,804
その他	22,855
その他の業務費用	2,080,350
支払利息	872,826
徴収不能引当金繰入額	43,392
その他	1,164,132
移転費用	56,218,011
補助金等	45,684,320
社会保障給付	10,497,982
その他	35,709
経常収益	7,852,062
使用料及び手数料	4,149,579
その他	3,702,483
純経常行政コスト	87,890,373
臨時損失	194,945
災害復旧事業費	18,035
資産除売却損	171,004
損失補償等引当金繰入額	-
その他	5,906
臨時利益	117,061
資産売却益	99,618
その他	17,443
純行政コスト	87,968,257

連結純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	201,412,509	310,860,676	△ 109,461,268	13,101
純行政コスト(△)	△ 87,968,257		△ 87,982,149	13,892
財源	88,601,107		88,599,219	1,888
税収等	52,632,029		52,631,993	36
国県等補助金	35,969,078		35,967,226	1,852
本年度差額	632,850		617,070	15,780
固定資産等の変動(内部変動)		△ 4,838,043	4,838,043	
有形固定資産等の増加		6,343,588	△ 6,343,588	
有形固定資産等の減少		△ 12,451,847	12,451,847	
貸付金・基金等の増加		7,919,754	△ 7,919,754	
貸付金・基金等の減少		△ 6,649,539	6,649,539	
資産評価差額	△ 61,492	△ 61,492		
無償所管換等	12,947	12,947		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-		83	△ 83
比例連結割合変更に伴う差額	374,234	△ 268,611	642,845	-
その他	△ 220,401	680,403	△ 900,803	
本年度純資産変動額	738,138	△ 4,474,796	5,197,238	15,696
本年度末純資産残高	202,150,647	306,385,880	△ 104,264,030	28,797

連結資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	83,788,681
業務費用支出	27,570,058
人件費支出	9,711,020
物件費等支出	15,650,418
支払利息支出	872,826
その他の支出	1,335,794
移転費用支出	56,218,623
補助金等支出	45,683,852
社会保障給付支出	10,497,982
その他の支出	36,789
業務収入	93,859,073
税収等収入	52,344,540
国県等補助金収入	33,866,378
使用料及び手数料収入	4,159,536
その他の収入	3,488,619
臨時支出	23,657
災害復旧事業費支出	18,035
その他の支出	5,622
臨時収入	421
業務活動収支	10,047,156
【投資活動収支】	
投資活動支出	14,022,091
公共施設等整備費支出	6,263,352
基金積立金支出	5,131,614
投資及び出資金支出	480
貸付金支出	2,508,339
その他の支出	118,306
投資活動収入	8,927,840
国県等補助金収入	2,254,689
基金取崩収入	3,215,732
貸付金元金回収収入	2,741,490
資産売却収入	445,661
その他の収入	270,268
投資活動収支	△ 5,094,251
【財務活動収支】	
財務活動支出	11,318,697
地方債等償還支出	11,318,697
その他の支出	-
財務活動収入	6,460,625
地方債等発行収入	6,460,625
その他の収入	-
財務活動収支	△ 4,858,073
本年度資金収支額	94,833
前年度末資金残高	9,756,956
比例連結割合変更に伴う差額	33,557
本年度末資金残高	9,885,345
前年度末歳計外現金残高	12,084
本年度歳計外現金増減額	△ 3,304
本年度末歳計外現金残高	8,780
本年度末現金預金残高	9,894,126

連結財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
- ② 無形固定資産……………取得原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法(定額法)
 - ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価
- ただし、一部の連結対象団体においては、利息法によっています。
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法
- ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。
- ② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法
 - ③ リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
 - 未収金、長期延滞債権、短期貸付金、長期貸付金について、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
 - 期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除き、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

ただし、一部の連結対象団体においては、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体については、税抜方式によっています。

2 重要な後発事象

令和4年8月10日に酒田駐車ビル株式会社は破産手続きを開始しました。

3 偶発債務

該当する事象はありません。

4 追加情報

(1) 連結対象会計

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
酒田市水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
酒田市下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
酒田地区広域行政組合	一部事務組合 ・広域連合	比例連結	74.59%
庄内広域行政組合(一般会計)	一部事務組合 ・広域連合	比例連結	38.0149%
庄内広域行政組合 (青果市場事業特別会計)	一部事務組合 ・広域連合	比例連結	45.2054%
庄内広域行政組合 (食肉流通センター事業特別会計)	一部事務組合 ・広域連合	比例連結	44.895%
山形県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合 ・広域連合	比例連結	9.4%
山形県消防補償等組合	一部事務組合 ・広域連合	比例連結	7.29%
山形県自治会館管理組合	一部事務組合 ・広域連合	比例連結	7.7488%
公益財団法人さかた文化財団	第三セクター等	全部連結	—
公益財団法人酒田市体育協会	第三セクター等	比例連結	36.4%
酒田駐車ビル株式会社	第三セクター等	比例連結	30.4%
酒田まちづくり開発株式会社	第三セクター等	比例連結	29.3%
株式会社最上川クリーングリーン	第三セクター等	比例連結	44.5%
光の湊株式会社	第三セクター等	比例連結	50.0%
鳥海やわた観光株式会社	第三セクター等	全部連結	—
ひらた悠々の杜株式会社	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象です。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③ 第三セクター等は、出資割合及び財政支援の状況を総合的に勘案し実質的に主導的な立場を確保している団体は、全部連結の対象としています。
- ④ 地方独立行政法人山形県・酒田市病院機構につきましては、連結対象外としております。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものと調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) その他

令和3年6月1日より、公益財団法人土門拳記念館と公益財団法人酒田市美術館は合併して、新設する公益財団法人さかた文化財団となりました。

連結附属明細書

1.連結貸借対照表の内容に関する明細

(1)資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	153,954,545	4,903,787	2,042,957	156,815,374	70,808,846	2,935,062	86,006,529
土地	27,402,969	8,762	368,802	27,042,929	-	-	27,042,929
立木竹	667,939	-	57,711	610,228	-	-	610,228
建物	109,756,046	2,632,109	159,553	112,228,603	61,727,674	2,534,039	50,500,929
工作物	13,364,498	2,174,646	6,267	15,532,877	8,393,808	349,154	7,139,070
船舶	836,733	-	-	836,733	687,129	51,786	149,604
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	3,372	63	2,582	852	235	84	617
建設仮勘定	1,922,987	88,207	1,448,042	563,153	-	-	563,153
インフラ資産	397,851,588	2,431,624	1,449,512	398,833,700	220,518,609	7,833,810	178,315,092
土地	11,720,122	-	0	11,720,122	-	-	11,720,122
建物	7,065,017	-	14,400	7,050,617	3,380,573	181,389	3,670,044
工作物	378,209,058	1,483,124	259,264	379,432,917	217,138,036	7,652,420	162,294,881
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	857,392	948,500	1,175,848	630,044	-	-	630,044
物品	30,504,365	1,418,051	1,104,413	30,818,003	21,199,207	1,115,429	9,618,796
合計	582,310,498	8,753,462	4,596,882	586,467,078	312,526,661	11,884,301	273,940,416